



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東  
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	104,580	23.3	1,920	9.0	1,851	12.9	1,103	5.7
30年3月期第2四半期	84,827	17.1	1,761	108.6	1,640	121.1	1,044	217.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 951百万円(△51.5%) 30年3月期第2四半期 1,961百万円(180.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.60	49.50
30年3月期第2四半期	48.06	46.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,076	37,105	50.1
30年3月期	75,281	36,698	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,586百万円 30年3月期 36,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	16.4	5,000	4.0	4,800	2.1	3,200	△20.6	147.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,050,000株	30年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,228,050株	30年3月期	2,273,050株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	21,813,825株	30年3月期2Q	21,733,840株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、映像音楽市場は一部ヒット商品の牽引により好調に推移したものの、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、ビデオゲーム市場はスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、映像音楽事業において音楽商材が好調に推移したことや、子会社の業務改善を行ったことなどにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,045億8千万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は19億2千万円（同9.0%増）、経常利益は18億5千1百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「仮面ライダージオウ」や「HUGっと！プリキュア」関連商品、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品が堅調に推移し、売上高は前年同期とほぼ横ばいとなりました。利益面においては、当社オリジナル玩具の評価損失の計上などにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は317億3千6百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は8億8百万円（同9.3%減）となりました。

#### ②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、安室奈美恵の「namie amuro Final Tour 2018 ～Finally～」が好調に推移したことや、株式会社星光堂の音楽映像パッケージの卸売事業を承継した子会社の業務改善により、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は428億9千6百万円（前年同期比126.6%増）、セグメント利益は7億5千9百万円（同143.8%増）となりました。

#### ③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」のハード及びソフトは引き続き堅調に推移しているものの、前年同期に比べて大きなヒット商品に恵まれなかったことなどにより、売上高、利益面ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高は201億1千1百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は2億1千2百万円（同47.2%減）となりました。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カードゲーム商材等は低調に推移したものの、イベント販売や新規ロケーションの開拓を行ったことなどによりカプセル玩具は堅調に推移し、売上高、利益面ともに前年同期と横ばいとなりました。

この結果、売上高は98億3千6百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は7億6千2百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億5百万円減少し、730億7千6百万円となりました。これは主に、流動資産の減少14億3千9百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億1千1百万円減少し、359億7千1百万円となりました。これは主に、流動負債の減少26億6千2百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、371億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億5千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成31年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,458	15,436
受取手形及び売掛金	36,979	30,004
たな卸資産	8,028	9,291
その他	3,011	3,306
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	59,474	58,035
固定資産		
有形固定資産	758	730
無形固定資産		
のれん	658	591
その他	1,807	1,928
無形固定資産合計	2,465	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,323	7,997
その他	4,263	3,796
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	12,583	11,791
固定資産合計	15,807	15,041
資産合計	75,281	73,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,785	26,960
未払法人税等	1,476	432
賞与引当金	505	219
役員賞与引当金	75	—
その他の引当金	60	61
その他	4,451	4,017
流動負債合計	34,354	31,691
固定負債		
株式給付引当金	—	52
退職給付に係る負債	2,993	3,027
その他	1,235	1,199
固定負債合計	4,228	4,279
負債合計	38,583	35,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,795	2,890
利益剰余金	30,325	30,884
自己株式	△1,917	△1,966
株主資本合計	33,954	34,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,025
繰延ヘッジ損益	△2	1
その他の包括利益累計額合計	2,179	2,026
新株予約権	564	518
純資産合計	36,698	37,105
負債純資産合計	75,281	73,076

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,827	104,580
売上原価	74,561	92,850
売上総利益	10,266	11,729
販売費及び一般管理費	8,504	9,809
営業利益	1,761	1,920
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	63
その他	17	20
営業外収益合計	65	83
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	186	145
その他	0	5
営業外費用合計	186	151
経常利益	1,640	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,846
法人税、住民税及び事業税	369	388
法人税等調整額	253	353
法人税等合計	623	742
四半期純利益	1,044	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	1,103

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,044	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	△155
繰延ヘッジ損益	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	916	△152
四半期包括利益	1,961	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,961	951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,846
減価償却費	165	243
のれん償却額	—	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	33
受取利息及び受取配当金	△48	△63
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	186	145
売上債権の増減額(△は増加)	△625	6,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,585	△1,262
仕入債務の増減額(△は減少)	2,095	△824
その他	174	△533
小計	2,032	6,271
利息及び配当金の受取額	48	63
持分法適用会社からの配当金の受取額	44	60
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△624	△1,395
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	4,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63	△81
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△330	△272
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	78	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△433	△544
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	11,605	11,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,350	15,436

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,206	18,930	24,856	9,833	84,827	—	84,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,206	18,930	24,856	9,833	84,827	—	84,827
セグメント利益	891	311	402	761	2,366	△604	1,761

(注) 1. セグメント利益の調整額△604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,736	42,896	20,111	9,836	104,580	—	104,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,736	42,896	20,111	9,836	104,580	—	104,580
セグメント利益	808	759	212	762	2,542	△622	1,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。